

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡 昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 長野 直樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 長野 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	30,299,842	33,670,159	42,141,909
経常利益 (千円)	4,384,196	4,195,276	6,244,336
四半期(当期)純利益 (千円)	2,974,414	2,497,342	4,265,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,143,993	2,379,391	6,439,015
純資産額 (千円)	28,382,134	20,852,277	30,676,656
総資産額 (千円)	35,598,958	37,489,624	38,925,568
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	167.11	161.89	239.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	55.6	78.8

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.64	23.05

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.第34期第3四半期連結累計期間の純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、以下の通りです。

(1)連結子会社

平成26年3月18日に欧州地区におけるグループ会社の資金管理を目的とした持株会社Roland DG Europe Holdings B.V.を設立し、当第3四半期連結累計期間において、当社欧州子会社7社を同持株会社の子会社といたしました。

なお、前連結会計年度末と比較して、当社グループの子会社数及び関連会社数に変更はございません。

(2)その他の関係会社

親会社であったローランド株式会社は、当社の自己株式の公開買付け実施に伴い、当社が同社より当社普通株式の一部を買い受けた結果、平成26年7月3日付で当社に対する議決権所有割合が減少することとなり、親会社からその他の関係会社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)における世界経済は、米国では、景気の回復基調が持続しましたが、欧州では、地政学的リスク等を背景に低成長が続きました。また、アジアでは、中国やインド等において成長率の鈍化が見られ、日本においては全体として穏やかな回復基調で推移しているものの、原材料費の上昇や消費税増税による個人消費の低迷等により先行き不透明な状況にあります。

当社グループでは、変化の激しい経営環境に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおります。そして、その具体的な施策と数値目標を3ヶ年の「中期経営計画」にまとめ、前期より実施しております。新たな成長機会の創出、グローバル・ブランドの強化、多様性に対応するマネジメントの3つを重点テーマにGlobalOneをより一層推進していくことで、新たな成長に向けた強固な経営基盤の構築を目指します。

販売体制においては、世界を「欧州・中東・アフリカ」「アジア・パシフィック」「北米・中南米」の3つのブロックに改編し、地域ごとのマネジメント体制の強化に取り組んでおります。当社の販売子会社が、これまでの経験やノウハウを活かして、担当地域の販売代理店と共にセールス・マーケティング活動を推進していくことで、現地ニーズを的確に把握し、それぞれの地域に最適なソリューションを提供してまいります。

また、生産体制においては、海外生産拠点であるタイ工場の生産能力を従来比約2倍に拡大しました。日本生産同様のデジタル屋台方式を取り入れて、高い品質を確保しながら、コスト削減及び需要増への対応を図っております。

このような状況の中、当第3四半期の品目別売上高は、プリンターでは、サイン市場向けのプロ用機種XR-640が落ち込んだものの、主力機種VS-iシリーズや小型フラットベッドUVプリンターLEFシリーズが堅調に推移し、前年同期を上回りました。また、工作機器では、デンタル加工機DWXシリーズが伸長したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

地域別売上高は、日本では、デンタル加工機が売上を大きく伸ばし、前年同期を上回りました。北米では、VS-iシリーズやLEFシリーズが堅調だったものの、プロ用機種XR-640の販売が減少し、前年同期並みとなりました。また、欧州では、地政学的リスク等によりロシアや東欧地域において減速傾向となったものの、南欧地域を中心にプリンターの販売が堅調に推移したことや円安の影響もあり、前年同期を上回る結果となりました。アジアでは、現地ニーズに対応したプリンターを中心に好調な販売となり、前年同期を上回りました。

しかしながら、主力のサイン市場においては、次期製品投入の端境期にあることに加え、競合他社との競争が激しくなっていることもあり販売が鈍化傾向にあります。そのため、在庫が一時的に高水準となり、また、生産調整を行ったこと等で、当第3四半期会計期間では売上原価率が上昇しておりますが、すでに在庫水準の適正化を図っております。

このように当社を取り巻く環境は激しく変化しておりますが、中期経営計画の重点施策である「新たな成長機会

の創出」に向けた新分野の開拓や研究開発を強化しております。

以上の結果、当第3四半期の業績については、円安の影響もあり、以下の通りとなりました。

売上高は、前年同期比11.1%増の336億70百万円となりました。費用面では、人件費や広告販促費、支払手数料の増加等により販売費及び一般管理費が増加しました。これにより、営業利益は前年同期比1.9%増の43億81百万円となりました。経常利益は、自己株式取得費用が発生したこと等の影響もあり前年同期比4.3%減の41億95百万円となり、また、デンマークの連結子会社に関するのれんの減損損失を2億12百万円計上し、四半期純利益は前年同期比16.0%減の24億97百万円となりました。

なお、当第3四半期における主要通貨の為替レート(海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため平成26年1月～平成26年9月の平均レート)は、102.95円/米ドル(前年同期96.71円)、139.55円/ユーロ(前年同期127.38円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	13,710	45.2	15,043	44.7	1,333	0.5	109.7
プロッタ	965	3.2	1,013	3.0	47	0.2	104.9
工作機器	2,334	7.7	2,820	8.4	485	0.7	120.8
サプライ	9,657	31.9	10,556	31.3	899	0.6	109.3
その他	3,631	12.0	4,235	12.6	603	0.6	116.6
合計	30,299	100.0	33,670	100.0	3,370	-	111.1

[プリンター]

先進国では、サイン市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品の提案で活性化を図っております。一方、成長が見込まれる新興国では、積極的なセールス・マーケティング活動を展開し、販売拡大に注力しております。また、衣服やインテリア用品等のテキスタイル(布地)への印刷用途に特化したプリンターや多様な素材へ印刷できるUVプリンターにより、新規市場の開拓に取り組んでおります。

当期間では、これまで売上を牽引してきたサイン市場向けのプロ用機種XR-640が、新製品効果の一巡や厳しさを増す競争環境の影響により販売が落ち込んだものの、主力機種VS-iシリーズや7月に発売した低価格機種の新製品「VersaEXPRESS(バーサ・エクスプレス)RF-640」等が堅調に推移しました。

また、当社史上最速の印刷スピードを実現したプロ用機種XF-640は、従来のサイン製作用途だけでなく、テキスタイル用途においても導入が進みました。10月にはテキスタイル専用プリンター「Texart(テックスアート)RT-640」をリリースする等、新たな市場に向けた活動を強化しております。

さらに、小型フラットベッドUVプリンターLEFシリーズは、高品質な印刷表現がお客様から高い評価を得て、スマートフォンケースやノベルティ等のオリジナルグッズ製作用途で伸長しました。

これらの結果、プリンターの売上高は150億43百万円(前年同期比109.7%)となりました。

[プロッタ]

主力機種の販売が堅調に推移し、プロッタの売上高は10億13百万円(前年同期比104.9%)となりました。

〔工作機器〕

従来からの主力市場である製造業や彫刻業に加えて、デジタル化のニーズが高まる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野やパーソナル分野に注力し、新分野での事業拡大を目指しております。

当期間では、デンタル加工機DWXシリーズが、特に上半期を中心に大きく伸ばしました。歯の治療に使用される詰め物や被せ物等の製作プロセスをトータルソリューションとして提案できる体制作りや、販売網の整備・拡充が着実に進んだことが奏功し、日本や北米等において好調な販売となる等、市場における当社ブランドに対する認知が急速に高まっております。

また、9月には小型切削加工機の最新機種SRM-20と当社初の3DプリンターARM-10を「monoFab(モノファブ)シリーズ」として同時発売し、切削と積層のふたつの方式によるデジタル時代の新しいものづくりの提案にも注力しております。

これらの結果、工作機器の売上高は28億20百万円(前年同期比120.8%)となりました。

〔サプライ〕

プリンターの販売に伴いインクの売上が増加し、サプライの売上高は105億56百万円(前年同期比109.3%)となりました。

〔その他〕

保守やサービスパーツ等のその他売上ににつきましては、プリンターの導入増に伴う保守契約の増加等により、売上高は42億35百万円(前年同期比116.6%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	3,230	10.6	3,608	10.7	377	0.1	111.7
北米	8,514	28.1	8,655	25.7	141	2.4	101.7
欧州	10,204	33.7	11,756	34.9	1,551	1.2	115.2
アジア	2,446	8.1	2,927	8.7	481	0.6	119.7
その他	5,903	19.5	6,721	20.0	818	0.5	113.9
合計	30,299	100.0	33,670	100.0	3,370	-	111.1

〔日本〕

プリンターでは、サイン市場向けのプロ用機種が落ち込んだものの、小型フラットベッドUVプリンターLEFシリーズがオリジナルグッズ製作用途で好調な販売となりました。工作機器では、デンタル加工機DWXシリーズが平成26年度よりスタートした「デジタルデータを用いて製作した歯の詰め物や被せ物に対する保険適用」に伴う歯科技工所の設備投資需要を取り込んだこともあり、特に上半期を中心に売上を大きく伸ばしました。

これらの結果、日本の売上高は36億8百万円(前年同期比111.7%)となりました。

〔北米〕

プリンターでは、主力機種のVS-iシリーズや低価格機種の新製品RF-640等が堅調だったものの、プロ用機種XR-640の販売が低調に推移しました。一方、UVプリンターLEFシリーズはオリジナルグッズ製作用途で売上を伸ばし、また、工作機器では、顧客へのトータルソリューション提案やトレーニング・サポート体制の構築が進んだデンタル加工機が伸ばしました。

これらの結果に加え、円安効果もあり、北米の売上高は86億55百万円(前年同期比101.7%)となりました。

〔欧州〕

ロシアや東欧地域では、地政学的リスクの影響等により減速傾向となったものの、南欧地域では、復調傾向が鮮明となりました。

プリンターでは、XR-640が伸び悩んだものの、VS-iシリーズが好調に推移しました。また、XF-640がスポーツウェア等を製作するテキスタイル用途で伸長しました。UVプリンターLEFシリーズは、オリジナルグッズ製作ビジネスを展開する企業に複数台導入されるケースが増加したこともあり、売上を大きく伸ばしました。工作機器では、南欧地域を中心にデンタル加工機DWXシリーズが堅調に推移しました。

これらの結果に加え、円安効果もあり、欧州の売上高は117億56百万円(前年同期比115.2%)となりました。

〔アジア〕

プリンターでは、中国や韓国において、現地のサイン製作で使用頻度の高い水性インクに対応したプリンターが市場から高い評価を得て好調に推移しました。また、ASEAN地域では、販売子会社が各国の販売代理店との連携強化を図りながら、積極的なセールス・マーケティング活動を推進したことが奏功し堅調な結果となりました。

これらの結果、アジアの売上高は29億27百万円(前年同期比119.7%)となりました。

〔その他〕

オーストラリアでは、プリンターの主力機種VS-iシリーズやUVプリンターLEFシリーズが堅調な販売となりました。また、ブラジルでは、プリンターのプロ用機種XF-640がテキスタイル用途で導入が進みました。さらに、アフリカや中東地域も堅調に推移しました。

これらの結果、その他地域の売上高は67億21百万円(前年同期比113.9%)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億35百万円減少し、374億89百万円(前連結会計年度末比96.3%)となりました。流動資産では、現金及び預金が28億24百万円減少した一方、商品及び製品が9億21百万円増加し、原材料及び貯蔵品が4億77百万円増加いたしました。固定資産では、のれんが減損損失の計上もあり5億26百万円減少いたしました。

当第3四半期末の負債は、83億88百万円増加し、166億37百万円(前連結会計年度末比201.7%)となりました。支払手形及び買掛金が22億40百万円増加し、主に公開買付けによる自己株式の取得資金として、1年内返済予定の長期借入金14億40百万円、長期借入金57億60百万円増加いたしました。一方、未払法人税等が7億32百万円減少し、賞与引当金が3億90百万円減少いたしました。

当第3四半期末の純資産は、98億24百万円減少し、208億52百万円(前連結会計年度末比68.0%)となりました。当期の業績等に伴う増加があるものの、自己株式の取得及び自己株式の消却等により利益剰余金が92億38百万円減少し、自己株式が6億34百万円増加いたしました。

(3)対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は19億71百万円であります。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較的変動いたします。因みに当第3四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	12,782,722	116.0
プロッタ	865,343	127.5
工作機器	2,681,861	143.8
サプライ	2,117,094	208.1
合計	18,447,022	126.5

(注) 生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,385,511	14,385,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,385,511	14,385,511	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	14,385,511	-	3,668,700	-	3,700,603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,236,100	142,361	-
単元未満株式	普通株式 3,411	-	-
発行済株式総数	14,385,511	-	-
総株主の議決権	-	142,361	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 当社は、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、平成26年11月26日付で、自己株式143,000株を本信託の受託者である株式会社りそな銀行から再信託を受けた日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(東京都中央区晴海一丁目8番11号)へ拠出してあります。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	146,000	-	146,000	1.01
計	-	146,000	-	146,000	1.01

(注)当社は、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、平成26年11月26日付で、自己株式143,000株を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)へ拠出してあります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,611,079	8,786,536
受取手形及び売掛金	4,965,610	4,748,725
商品及び製品	5,912,900	6,834,543
仕掛品	123,161	38,238
原材料及び貯蔵品	2,364,044	2,841,079
繰延税金資産	1,317,641	1,427,711
その他	1,444,948	1,714,634
貸倒引当金	30,880	36,204
流動資産合計	27,708,505	26,355,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,485,344	6,540,614
減価償却累計額	3,337,560	3,525,941
建物及び構築物(純額)	3,147,784	3,014,672
機械装置及び運搬具	923,789	1,017,351
減価償却累計額	560,776	585,037
機械装置及び運搬具(純額)	363,013	432,314
工具、器具及び備品	3,026,223	3,167,631
減価償却累計額	2,416,444	2,519,293
工具、器具及び備品(純額)	609,778	648,337
土地	3,106,733	3,122,699
建設仮勘定	12,921	249,428
有形固定資産合計	7,240,231	7,467,452
無形固定資産		
のれん	2,192,180	1,665,240
ソフトウェア	781,971	915,682
電話加入権	8,436	8,174
無形固定資産合計	2,982,588	2,589,096
投資その他の資産		
投資有価証券	64,250	26,025
繰延税金資産	134,248	129,770
長期預金	-	11,469
その他	836,825	945,963
貸倒引当金	41,081	35,417
投資その他の資産合計	994,242	1,077,810
固定資産合計	11,217,062	11,134,360
資産合計	38,925,568	37,489,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,050	3,153,727
短期借入金	256,800	196,040
1年内返済予定の長期借入金	-	1,440,000
未払法人税等	1,309,400	576,960
賞与引当金	719,204	328,501
役員賞与引当金	100,000	75,000
製品保証引当金	314,954	440,476
その他	3,417,757	3,147,340
流動負債合計	7,031,167	9,358,046
固定負債		
長期借入金	-	5,760,000
従業員株式給付引当金	-	30,836
役員株式給付引当金	-	62,329
退職給付に係る負債	240,790	228,946
長期未払金	138,775	137,491
その他	838,178	1,059,696
固定負債合計	1,217,744	7,279,299
負債合計	8,248,911	16,637,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,867,372
利益剰余金	23,107,571	13,868,782
自己株式	698	635,105
株主資本合計	30,476,176	20,769,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,358	5,155
為替換算調整勘定	194,573	82,138
退職給付に係る調整累計額	499	4,819
その他の包括利益累計額合計	200,433	82,475
少数株主持分	47	53
純資産合計	30,676,656	20,852,277
負債純資産合計	38,925,568	37,489,624

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,299,842	33,670,159
売上原価	15,692,032	17,407,906
売上総利益	14,607,809	16,262,252
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	689,400	653,015
広告宣伝費及び販売促進費	731,517	929,233
貸倒引当金繰入額	10,976	3,570
製品保証引当金繰入額	185,874	211,460
給料及び賞与	4,828,112	5,374,776
賞与引当金繰入額	201,135	179,625
役員賞与引当金繰入額	75,000	75,000
従業員株式給付引当金繰入額	-	25,587
役員株式給付引当金繰入額	-	61,017
退職給付費用	217,810	212,913
旅費及び交通費	492,116	574,387
減価償却費	676,762	725,404
支払手数料	979,207	1,301,592
その他	1,221,898	1,552,869
販売費及び一般管理費合計	10,309,814	11,880,452
営業利益	4,297,995	4,381,800
営業外収益		
受取利息	24,696	26,987
受取配当金	560	576
為替差益	90,330	21,305
その他	94,775	37,593
営業外収益合計	210,361	86,462
営業外費用		
支払利息	2,787	34,326
売上割引	117,690	141,592
自己株式取得費用	-	82,683
その他	3,683	14,383
営業外費用合計	124,161	272,986
経常利益	4,384,196	4,195,276
特別利益		
固定資産売却益	4,860	11,230
特別利益合計	4,860	11,230
特別損失		
固定資産除売却損	5,881	6,628
減損損失	-	212,214
特別損失合計	5,881	218,842
税金等調整前四半期純利益	4,383,175	3,987,664
法人税、住民税及び事業税	1,611,230	1,548,778
法人税等調整額	202,469	58,460
法人税等合計	1,408,760	1,490,318
少数株主損益調整前四半期純利益	2,974,414	2,497,346
少数株主利益	0	3
四半期純利益	2,974,414	2,497,342

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,974,414	2,497,346
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,859	1,203
為替換算調整勘定	1,165,719	112,432
退職給付に係る調整額	-	4,320
その他の包括利益合計	1,169,579	117,955
四半期包括利益	4,143,993	2,379,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,143,990	2,379,384
少数株主に係る四半期包括利益	3	6

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除きます。)、執行役員(当社と委任契約を締結しているものに限ります。)及び当社グループ会社の一定の役員(以下「取締役等」と総称します。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を、及び新たな福利厚生サービスとして、一定資格等級以上の当社の従業員(以下「管理職社員」と総称します。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付型E S O P」を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた「株式給付規程」に基づき、取締役等及び管理職社員に毎期一定のポイントを付与し、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式が給付される仕組みとなっております。また、取締役等及び管理職社員へ給付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、平成26年11月26日に信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2) 会計処理

役員向け株式給付信託については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)に準じて、株式給付型E S O P信託については同実務対応報告に基づき、総額法を適用しております。

(3) 信託が保有する自己株式

当第3四半期連結会計期間末において、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は625,482千円、株式数は143,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

当社は、銀行に対し以下の債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員	18,246千円	15,330千円

また、連結子会社は顧客の割賦債務に対して保証しており、その割賦債務枠は前連結会計年度100,000千円(10億ウォン)、当第3四半期連結会計期間100,380千円(10億ウォン)であります。

2. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

3. シンジケートローン契約について

当社は金融機関3行とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には連結及び単体の貸借対照表の純資産部の金額や、連結及び単体の損益計算書の経常損益により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-	1,440,000千円
長期借入金	-	5,760,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	653,617千円	722,980千円
のれんの償却額	254,622千円	259,408千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	266,993	15	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	355,990	20	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	355,990	20	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	427,185	30	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成26年7月3日付けで自己株式3,560,000株、11,420,480千円を取得いたしました。また、平成26年8月19日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成26年9月10日付けで3,414,489株を消却した結果、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ10,952,955千円減少いたしました。

さらに、平成26年11月6日開催の取締役会において、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託の受託者である株式会社りそな銀行(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))を処分先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成26年11月26日付けで自己株式143,000株を625,482千円で処分いたしました。この結果、資本剰余金が166,768千円増加、自己株式が458,713千円減少いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末日において、当該信託が所有する当社株式については自己株式(帳簿価額625,482千円)として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	167円11銭	161円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,974,414	2,497,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,974,414	2,497,342
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,540	15,426,187

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.当第3四半期連結累計期間における普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は31,778株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	427,185千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

ローランド ディー・ジー・株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー・株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー・株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。